

令和7年度（2025年度）

旭川市水道事業会計予算書

旭 川 市

目 次

予 算	1
(予算に関する説明書)	
実 施 計 画	4
予定キャッシュ・フロー計算書	9
給 与 費 明 細 書	10
債務負担行為に関する調書	16
予 定 貸 借 対 照 表 (7 年 度)	17
予 定 損 益 計 算 書 (6 年 度)	18
予 定 貸 借 対 照 表 (6 年 度)	19
注 記	20
(附 属 書 類)	
予 算 科 目 別 増 減 比 較 表	22
費 用 節 別 明 細 表	23

令和7年度 旭川市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度旭川市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	171,300 戸
(2) 年 間 総 給 水 量	31,940,900 m ³
(3) 一 日 平 均 給 水 量	87,509 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
イ 配水管布設工事	延長 20.8 km
ロ 浄水施設工事	石狩川浄水場横沈棟沈澱池機械設備ほか更新
ハ 配水施設工事	三角台配水池内面塗装改修
ニ 量水器設置工事	24,912 個

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益		6,872,966 千円
第1項 営業収益		6,150,711 千円
第2項 営業外収益		722,235 千円
第3項 特別利益		20 千円
	支	出
第1款 水道事業費用		6,283,881 千円
第1項 営業費用		6,001,805 千円
第2項 営業外費用		265,501 千円
第3項 特別損失		6,575 千円
第4項 予備費		10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額3,672,922千円は、過年度分損益勘定留保資金692,233千円及び当年度分損益勘定留保資金等2,980,689千円で補填するものとする。）。

収 入	
第1款 資 本 的 収 入	3,342,781 千円
第1項 企 業 債	3,167,100 千円
第2項 国 庫 補 助 金	51,326 千円
第3項 工 事 負 担 金	42,836 千円
第4項 他 会 計 出 資 金	81,518 千円
第5項 そ の 他 の 収 入	1 千円

支 出	
第1款 資 本 的 支 出	7,015,703 千円
第1項 建 設 改 良 費	4,533,997 千円
第2項 企 業 債 償 還 金	2,476,442 千円
第3項 そ の 他 の 支 出	264 千円
第4項 予 備 費	5,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
上下水道料金システム改修業務委託料	令和8年度	1,166 千円

(企 業 債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
水道整備事業	千円 3,167,100	普通貸借 (証書借入) 又は 証券発行	年利5.0%以内 <small>(ただし、利率見直し 方式で借り入れる 資金について、利率 の見直しを行った後 においては、当該 見直し後の利率)</small>	政府資金については、その融資条件により、 銀行その他の場合には、その債権者と協定 するものとする。ただし、財政の都合によ り据置期間を短縮し、若しくは繰上償還を することができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、5,500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 水道事業費用のうち、営業費用と営業外費用(消費税及び地方消費税に限る。)

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 770,178千円

(2) 交際費 60千円

(他会計からの補助金)

第10条 水道事業補助のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、60,529千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産購入限度額は、705,615千円と定める。

(重要な資産の取得及び処分)

第12条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

1 取得する資産

種類	名称	数量
器具及び備品	ページ・トラップ ガスクロマトグラフ質量分析計	一式

(予算に関する説明書)

令和7年度 旭川市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業 収 益			6,872,966	
	1 営業収益		6,150,711	本項は、営業収益を計上。
		1 給水収益	5,681,031	水道料金 5,557,702 家事用 3,882,762 家事用以外 1,673,385 臨時用 1,555 料金減免分一般会計負担金 123,329
		2 負担金	445,217	消火栓管理費一般会計負担金 32,926 下水道事業会計負担金 412,291
		3 手数料	24,463	
	2 営業外収益		722,235	本項は、営業外収益を計上。
		1 受取利息 及び配当金	1	
		2 補助金	60,529	児童手当分一般会計補助金 4,534 簡易水道分一般会計補助金 55,995
		3 長期前受金 戻 入	345,364	
		4 雑 収 益	231,282	
		5 受託事業 収 益	27,862	
		6 消費税及び 地方消費税 還 付 金	57,197	
	3 特別利益		20	本項は、特別利益を計上。
		1 過年度損益 修 正 益	20	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業 費 用			6,283,881	
	1 営業費用		6,001,805	本項は、営業費用を計上。
		1 取水費	519,260	原水の取水、送水作業に要する経費を計上。
		2 浄水費	796,970	浄水作業、水質試験に要する経費を計上。
		3 配水費	423,128	配水施設の維持管理に要する経費を計上。
		4 給水費	182,076	給水装置の維持管理に要する経費を計上。
		5 業務費	187,171	水道料金の調定、収納及び検針業務に要する経費を計上。
		6 総係費	79,839	事業活動の全般に関連する経費を計上。 貸倒引当金繰入額 6,463 その他の事務費 73,376
		7 職員給与費	583,554	職員の給料及び諸手当等に要する経費を計上。 報 酬 2,934 給 料 264,132 手 当 等 114,486 賞与引当金繰入額 36,422 退職給付費 76,599 法定福利費 81,470 法定福利費引当金繰入額 7,511 (部門別内訳) 取 水 部 門 10人 78,995 浄 水 部 門 10人 78,995 配 水 部 門 4人 35,548 給 水 部 門 7人 55,297 業 務 部 門 11人 94,404 総 係 部 門 19人 240,315
		8 減価償却費	2,962,098	建 物 減 価 償 却 費 7,269 建 物 附 属 設 備 減 価 償 却 費 15,728 構 築 物 減 価 償 却 費 1,880,423 機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 費 867,539 車 両 及 び 運 搬 具 減 価 償 却 費 846 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 費 10,937 ダ ム 使 用 権 減 価 償 却 費 179,356
	9 資産減耗費	267,709		

款	項	目	予 定 額	備 考
	2 営業外費用		265,501	本項は、営業外費用を計上。
		1 支払利息 及び企業債 取扱諸費	238,314	既 往 債 利 子 228,314 一時借入金利子 10,000
		2 受託事業費	26,217	
		3 雑 支 出	969	
		4 消費税及び 地方消費税	1	
	3 特別損失		6,575	本項は、特別損失を計上。
		1 過年度損益 修 正 損	6,575	
	4 予 備 費		10,000	本項は、予算外及び予算超過の支出に充てるため 計上。
		1 予 備 費	10,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			3,342,781	
	1 企業債		3,167,100	本項は、水道整備事業に対する起債を計上。
		1 企業債	3,167,100	
	2 国庫補助金		51,326	本項は、水道整備事業に対する国庫補助金を計上。
		1 国庫補助金	51,326	
	3 工事負担金		42,836	本項は、水道整備事業に対する工事負担金を計上。
		1 工事負担金	42,836	
	4 他会計 出資金		81,518	本項は、他会計からの出資金を計上。
		1 他会計 出資金	81,518	簡易水道分一般会計出資金 69,022 水道管路緊急改善分一般会計出資金 12,496
	5 その他の 収入		1	本項は、その他の収入を計上。
		1 その他の 収入	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			7,015,703	
	1 建設改良費		4,533,997	本項は、建設改良に要する経費を計上。
		1 職員給与費	186,624	職員の給料及び諸手当等に要する経費を計上。
			給 料	94,188
			手 当 等	47,394
			賞与引当金繰入額	12,791
			法定福利費	29,612
	法定福利費引当金繰入額		2,639	
	(部門別内訳)			
	建設改良部門	26人	186,624	
	2 施設整備費	4,309,125	配水管布設工事費	2,307,625
			取水施設工事費	42,483
			浄水施設工事費	548,477
		配水施設工事費	206,720	
		量水器設置工事費	960,092	
		その他の経費	243,728	
3 固定資産 取得費	38,248	車両購入費	4,422	
		器具、備品購入費	33,826	
2 企業債 償還金		2,476,442	本項は、企業債償還金を計上。	
	1 企業債 償還金	2,476,442	元金償還金	
3 その他の 支 出		264	本項は、その他の支出を計上。	
	1 その他の 支 出	264		
4 予 備 費		5,000	本項は、予算外及び予算超過の支出に充てるため 計上。	
	1 予 備 費	5,000		

令和7年度 旭川市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	157,516
減価償却費	2,962,098
固定資産除却費	264,268
引当金の増減額(△は減少)	68,476
長期前受金戻入額	△345,364
受取利息	△1
支払利息	238,314
未収金の増減額(△は増加)	106,178
未払金の増減額(△は減少)	△13,956
その他の負債の増減額(△は減少)	597
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,521
小計	3,436,605
利息の受取額	1
利息の支払額	△238,314
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,198,292

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△4,741,360
有形固定資産の売却による収入	1
国庫補助金等による収入	236,828
その他の支出	△240
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,504,771

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	3,750,000
一時借入金の返済による支出	△3,750,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,590,100
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△2,476,442
他会計からの出資による収入	85,601
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,199,259

資金増減額	△107,220
資金期首残高	461,246
資金期末残高	354,026

与 給 7 年度 和 令

1 総 括

区 分	職 員 数		給	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	1	(2) 88	2,934	358,320
前 年 度	1	(2) 87	2,695	342,284
比 較	0	(0) 1	239	16,036

() は、パートタイム会計年度任用職員数で外数である。

手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	6,780	82,471	64,879	8,350	5,220	4,376
	前 年 度	8,324	77,102	60,245	7,407	5,220	4,334
	比 較	△1,544	5,369	4,634	943	0	42

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	1	86	631	353,652
前 年 度	1	86	678	340,258
比 較	0	0	△47	13,394

手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	6,780	81,068	63,700	8,350	5,220	3,968
	前 年 度	8,324	76,321	59,593	7,407	5,220	4,214
	比 較	△1,544	4,747	4,107	943	0	△246

(2) 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	-	(2) 2	2,303	4,668
前 年 度	-	(2) 1	2,017	2,026
比 較	-	(0) 1	286	2,642

() は、パートタイム会計年度任用職員数で外数である。

手 当 等 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	1,403	1,179	408	0	0	0
	前 年 度	781	652	120	0	0	0
	比 較	622	527	288	0	0	0

費 明 細 書

与 費		法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
手 当 等 (千円)	計 (千円)		
287,692	648,946	121,232	770,178
250,222	595,201	118,608	713,809
37,470	53,745	2,624	56,369

特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	退職給付費 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)
362	23,614	96	19	76,599	10,118	4,808
462	20,860	64	19	52,242	9,723	4,220
△100	2,754	32	0	24,357	395	588

与 費		法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
手 当 等 (千円)	計 (千円)		
284,383	638,666	119,299	757,965
248,584	589,520	117,452	706,972
35,799	49,146	1,847	50,993

特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	退職給付費 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)
362	23,614	96	19	76,400	10,118	4,688
462	20,860	64	19	52,157	9,723	4,220
△100	2,754	32	0	24,243	395	468

与 費		法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
手 当 等 (千円)	計 (千円)		
3,309	10,280	1,933	12,213
1,638	5,681	1,156	6,837
1,671	4,599	777	5,376

退職給付費 (千円)	児童手当 (千円)
199	120
85	0
114	120

2 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明
給 料	16,036	給与改定に伴う増減分	8,897	前年度給与改定に伴うもの 8,878 千円
				本年度給与改定に伴うもの 19 千円
		昇給に伴う増加分	3,663	
		その他の増減分	3,476	新陳代謝に伴うもの △1,143 千円 会計年度任用職員の変動等に伴うもの 2,642 千円 その他による増減分 1,977 千円
手 当 等	37,470	制度改正に伴う増減分	192	扶養手当 △42 千円 寒冷地手当 234 千円
		その他の増減分	37,278	前年度給与改定に伴うもの 10,601 千円 本年度給与改定に伴うもの 8 千円 昇給に伴うもの 1,872 千円 新陳代謝に伴うもの △5,792 千円 退職給付費の増減 24,243 千円 会計年度任用職員の変動等に伴うもの 1,671 千円 その他による増減分 4,675 千円

3 給料及び手当等の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	分	企 業 職
令和6年12月1日現在	平均給料月額 (円)	321,567
	平均給与月額 (円)	367,733
	平均年齢 (歳)	43.7
令和5年12月1日現在	平均給料月額 (円)	313,109
	平均給与月額 (円)	349,719
	平均年齢 (歳)	42.9

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和6年12月1日現在	1 級	11	13.1
	2 級	4	4.8
	3 級	19	22.6
	4 級	40	47.6
	5 級	4	4.8
	6 級	2	2.4
	7 級	3	3.5
	8 級	1	1.2
	9 級	-	-
	計	84	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
企 業 職	係員	係員	係長・主査・主任	課長補佐・係長 主査・主任	課 長 補 佐

備 考		
給与改定の状況		
区分	給料の改定率	給与改定実施時期
前年度	2.69%	令和6年4月1日
給与改定の状況		
区分	給料の改定率	給与改定実施時期
本年度	0.01%	令和7年4月1日
会計年度任用職員の給与改定の状況		
区分	給料の改定率	給与改定実施時期
前年度	12.85%	令和6年4月1日

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一般会計の制度
		行政職 (円)
高 校 卒	188,000	188,000
短 大 卒	204,400	204,400
大 学 卒	220,000	220,000

区 分	企 業 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令 和 5 年 12 月 1 日 現 在	1 級	11	13.1
	2 級	5	5.9
	3 級	19	22.6
	4 級	41	48.8
	5 級	3	3.6
	6 級	-	-
	7 級	4	4.8
	8 級	1	1.2
	9 級	-	-
	計	84	100.0

6 級	7 級	8 級	9 級
課長・主幹	部次長・課長 主幹	部長・部次長	部長

(4) 昇給

区 分		企 業 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	86	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	73	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	1
		2 号 給 (人)	-
		3 号 給 (人)	-
		4 号 給 (人)	71
		6 号 給 (人)	-
		8 号 給 (人)	1
比 率 (B) / (A) (%)	84.9		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階, 職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.600	有	
前 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	
一般会計の制度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.600	有	

() は、暫定再任用職員、暫定再任用短時間勤務職員及び定年前再任用短時間勤務職員の支給率である。

(7) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.1
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令和6年12月1日現在)	31.0
支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り 平 均 支 給 月 額 (円)	351
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	外勤滞納整理業務手当, 道路上等作業手当, 緊急出動手当, 毒劇物取扱手当

区 分		企 業 職	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	86	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	72	
	号給数別内訳	1号給 (人)	-
		2号給 (人)	-
		3号給 (人)	1
		4号給 (人)	70
		6号給 (人)	1
	8号給 (人)	-	
比 率 (B) / (A) (%)	83.7		

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~20%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
地域手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	
上下水道検針ほか業務委託料	883,323	令和6年度	201,523	令和7年度 ） 令和9年度	604,486	給水収益等 604,486
給水装置等管理業務委託料	2,101,051	令和6年度	503,943	令和7年度 ） 令和9年度	1,543,652	給水収益等 1,543,652
配水施設等管理業務委託料	455,741	令和6年度	107,558	令和7年度 ） 令和9年度	319,242	給水収益等 319,242
簡易水道施設運転管理業務委託料	99,913	令和6年度	23,463	令和7年度 ） 令和9年度	63,437	給水収益等 63,437
上下水道料金システム改修業務委託料	2,055	—	—	令和7年度	1,835	給水収益等 1,835
石狩川浄水場横沈棟沈澱池機械設備ほか更新工事費	193,848	—	—	令和7年度	189,090	企業債 187,600 受託事業収益 1,441 内部留保資金 49
配水管布設工事費	403,000	—	—	令和7年度	403,000	企業債 397,000 工事負担金 6,000
上下水道料金システム改修業務委託料	1,166	—	—	令和8年度	1,166	給水収益等 1,166

令和7年度 旭川市水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産						
(1) 有 形 固 定 資 産		116,762,045				
減 価 償 却 累 計 額		<u>△63,963,982</u>				
有 形 固 定 資 産 合 計				52,798,063		
(2) 無 形 固 定 資 産				4,439,619		
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				13,300		
固 定 資 産 合 計						<u>57,250,982</u>
2 流 動 資 産						
(1) 現 金 預 金				354,026		
(2) 未 収 金		629,107				
貸 倒 引 当 金		<u>△20,877</u>		608,230		
(3) 貯 蔵 品				203,540		
流 動 資 産 合 計						<u>1,165,796</u>
資 産 合 計						<u><u>58,416,778</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債						
(1) 企 業 債				28,664,085		
(2) 引 当 金				776,437		
固 定 負 債 合 計						<u>29,440,522</u>
4 流 動 負 債						
(1) 企 業 債				2,352,611		
(2) 未 払 金				171,682		
(3) 預 り 金				9,810		
(4) 引 当 金				59,363		
流 動 負 債 合 計						<u>2,593,466</u>
5 繰 延 収 益						
(1) 長 期 前 受 金				18,094,698		
繰 延 収 益 化 累 計 額				<u>△12,252,065</u>		
繰 延 収 益 合 計						<u>5,842,633</u>
負 債 合 計						<u><u>37,876,621</u></u>

資 本 の 部

6 資 本 金						19,912,188
7 剰 余 金						
(1) 資 本 剰 余 金				36,434		
(2) 利 益 剰 余 金				591,535		
剰 余 金 合 計						<u>627,969</u>
資 本 合 計						<u>20,540,157</u>
負 債 資 本 合 計						<u><u>58,416,778</u></u>

令和6年度 旭川市水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	5,197,265		
(2) 負担金	386,556		
(3) 手数料	19,150	5,602,971	
2 営業費用			
(1) 取水費	486,859		
(2) 浄水費	614,780		
(3) 配水費	334,357		
(4) 給水費	165,178		
(5) 業務費	171,425		
(6) 総係費	67,727		
(7) 職員給与費	546,818		
(8) 減価償却費	2,889,318		
(9) 資産減耗費	288,207	5,564,669	
営業利益			38,302
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	24		
(2) 補助金	57,849		
(3) 長期前受金戻入	350,540		
(4) 雑収益	237,811		
(5) 受託事業収益	1,981	648,205	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	231,862		
(2) 受託事業費	1,916		
(3) 雑支出	16,097	249,875	398,330
経常利益			436,632
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	119		
(2) 過年度損益修正益	11	130	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	2,743	2,743	△2,613
当年度純利益			434,019
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			973,748
当年度未処分利益剰余金			1,407,767

令和6年度 旭川市水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固定資産						
(1) 有形固定資産		113,257,772				
減価償却累計額		<u>△62,154,058</u>				
有形固定資産合計				51,103,714		
(2) 無形固定資産				4,618,975		
(3) 投資その他の資産				13,300		
固定資産合計						55,735,989
2 流動資産						
(1) 現金	預金			461,246		
(2) 未収貸倒引当	金	735,285				
	品	<u>△21,050</u>		714,235		
(3) 貯蔵	品			202,019		
流動資産合計						1,377,500
資産合計						<u>57,113,489</u>

負 債 の 部

3 固定負債						
(1) 企業債				27,426,596		
(2) 引当	金			710,754		
固定負債合計						28,137,350
4 流動負債						
(1) 企業債				2,476,442		
(2) 未払	金			185,638		
(3) 預り	金			9,213		
(4) 引当	金			56,397		
流動負債合計						2,727,690
5 繰延収益						
(1) 長期前受	金額			17,931,436		
収益化累計	額			<u>△11,980,027</u>		
繰延収益合計						5,951,409
負債合計						<u>36,816,449</u>

資 本 の 部

6 資本金						18,852,839
7 剰余金						
(1) 資本金	剰余金			36,434		
(2) 利益剰余金				1,407,767		
剰余金合計						1,444,201
資本合計						<u>20,297,040</u>
負債資本合計						<u>57,113,489</u>

注 記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
建物	50年
建物附属設備	15年
構築物	38～60年
機械及び装置	8～20年
車両及び運搬具	4～5年
器具及び備品	3～20年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
ダム使用权	55年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、水道料金について貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は544,256千円である。

Ⅲ リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	50,593千円
1年超	143,059千円
計	193,652千円

Ⅳ その他

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和7年度において、職員の退職手当として10,916千円を支給するため、退職給付引当金10,916千円を取り崩す。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和7年度において、職員の期末手当及び勤勉手当として144,895千円を支給するため、賞与引当金46,758千円を取り崩す。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

令和7年度において、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として30,192千円を支払うため、法定福利費引当金9,639千円を取り崩す。

(4) 貸倒引当金の取崩し

令和7年度において、水道料金に係る債権の不納欠損による損失6,636千円に充てるため、貸倒引当金6,636千円を取り崩す。

(附属書類)

令和7年度 予算科目別増減比較表

(収益的収入及び支出)

(単位：千円)

収 入				支 出			
科 目	予 算	前年度予算	増 減	科 目	予 算	前年度予算	増 減
給水収益	5,681,031	5,703,105	△22,074	取水費	519,260	582,198	△62,938
負担金	445,217	425,591	19,626	浄水費	796,970	697,401	99,569
手数料	24,463	27,712	△3,249	配水費	423,128	431,642	△8,514
受取利息及び配当金	1	1	0	給水費	182,076	188,386	△6,310
補助金	60,529	54,541	5,988	業務費	187,171	203,422	△16,251
長期前受金戻入	345,364	350,319	△4,955	総係費	79,839	79,986	△147
雑収益	231,282	259,656	△28,374	職員給与費	583,554	540,963	42,591
受託事業収益	27,862	2,796	25,066	減価償却費	2,962,098	2,900,983	61,115
消費税及び地方消費税還付金	57,197	49,571	7,626	資産減耗費	267,709	269,445	△1,736
過年度損益修正益	20	20	0	支払利息及び企業債取扱諸費	238,314	233,639	4,675
				受託事業費	26,217	2,687	23,530
				雑支出	969	731	238
				消費税及び地方消費税	1	1	0
				過年度損益修正損	6,575	6,575	0
				予備費	10,000	10,000	0
計	6,872,966	6,873,312	△346	計	6,283,881	6,148,059	135,822

(資本的収入及び支出)

(単位：千円)

収 入				支 出			
科 目	予 算	前年度予算	増 減	科 目	予 算	前年度予算	増 減
企業債	3,167,100	3,114,700	52,400	職員給与費	186,624	172,846	13,778
国庫補助金	51,326	—	51,326	施設整備費	4,309,125	4,125,206	183,919
工事負担金	42,836	57,031	△14,195	固定資産取得費	38,248	61,752	△23,504
他会計出資金	81,518	66,796	14,722	企業債償還金	2,476,442	2,529,444	△53,002
その他の収入	1	1	0	その他の支出	264	264	0
				予備費	5,000	5,000	0
計	3,342,781	3,238,528	104,253	計	7,015,703	6,894,512	121,191

令和7年度 水道事業費用節別明細表

(単位：千円)

科 目	事 業 費									前 年 度 当 初 予 算	増 減
	取水費	浄水費	配水費	給水費	業務費	総係費	職 員 給 与 費	そ の 他	合 計		
報 酬							2,934		2,934	2,625	309
給 料							264,132		264,132	254,426	9,706
手 当 等							114,486		114,486	109,589	4,897
賞 与 引 当 金 繰 入 額							36,422		36,422	34,266	2,156
退 職 給 付 費							76,599		76,599	52,242	24,357
法 定 福 利 費							81,470		81,470	80,617	853
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額							7,511		7,511	7,198	313
旅 費		44			150	1,444			1,638	1,888	△250
備 消 耗 品 費	834	6,398	6,364	482	980	1,973			17,031	17,559	△528
燃 料 費	352	13,296	1,133	58	50	2,324			17,213	18,372	△1,159
光 熱 水 費		142	1,937			2,676			4,755	4,760	△5
印 刷 製 本 費			2,450		4,597	28			7,075	6,940	135
通 信 運 搬 費	762	2,315	3,757		10,891	1,849			19,574	18,711	863
手 数 料		1,173	38	2	12,139	543			13,895	13,764	131
委 託 料	127,031	497,242	211,696	172,286	150,889	21,278			1,180,422	1,217,391	△36,969
借 料 及 び 損 料	1,413	6,595	4,669	1,393	7,150	19,687			40,907	39,834	1,073
動 力 費	296,090	6,900	43,740						346,730	391,545	△44,815
薬 品 費		146,222							146,222	129,611	16,611
材 料 費	281	1,454	938	69					2,742	2,593	149
修 繕 費	27,376	114,268	143,470	7,750	276	207			293,347	224,140	69,207
交 際 費						60			60	60	0
食 糧 費						25			25	25	0
保 険 料	95	892	2,623	29	29	50			3,718	3,849	△131
厚 生 費						1,005			1,005	1,039	△34
広 告 料					11	275			286	61	225
負 担 金	65,025					631			65,656	64,183	1,473
補 償 費						4,500			4,500	4,500	0
公 租 公 課 金	1	29	313	7	9				359	455	△96
庁 舎 費						13,354			13,354	13,409	△55
研 修 費						1,466			1,466	1,080	386
貸 倒 引 当 金 繰 入 額						6,463			6,463	7,265	△802
貸 倒 損 失						1			1	1	0
減 価 償 却 費								2,962,098	2,962,098	2,900,983	61,115
資 産 減 耗 費								267,709	267,709	269,445	△1,736
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費								238,314	238,314	233,639	4,675
受 託 事 業 費								26,217	26,217	2,687	23,530
雑 支 出								969	969	731	238
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税								1	1	1	0
過 年 度 損 益 修 正								6,575	6,575	6,575	0
予 備 費								10,000	10,000	10,000	0
合 計	519,260	796,970	423,128	182,076	187,171	79,839	583,554	3,511,883	6,283,881	6,148,059	135,822